

大網白里市人口ビジョン

(令和2年改訂版)



市のキャラクター「マリリン」

令和2年3月

大網白里市

目次

1	人口の現状分析.....	1
1.1	人口動向分析	1
(1)	総人口の推移	1
(2)	年齢区分別人口の推移	3
(3)	出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移.....	5
(4)	5歳階級別の人口移動の状況	7
(5)	市と国の5歳階級別人口（人口ピラミッド）の比較.....	9
1.2	将来人口推計.....	11
(1)	将来人口の推計条件と結果.....	11
1.3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	13
(1)	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析.....	13
(2)	税収構造の分析.....	13
(3)	社会保障等の財政需要の分析.....	14
(4)	まとめ.....	15
2	人口の将来展望.....	16
2.1	将来展望に必要な調査分析.....	16
(1)	「少子高齢化対策（若者定住など）について」	16
(2)	基本施策における優先・重要視すべき項目について.....	19
2.2	目指すべき将来の方向.....	20
2.3	人口の将来展望.....	21
(1)	平成27年推計と実績値の乖離.....	21
(2)	人口の将来展望.....	22
	おわりに.....	24

1 人口の現状分析

1.1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

大網白里市は、昭和 29 年に大網町、増穂村、白里町の合併により誕生した大網白里町が、平成 25 年 1 月 1 日に市制施行して現在に至っています。

《大網白里町の誕生～人口減少期～（昭和 29 年から昭和 46 年まで）》

大網白里町の誕生後、最初に実施された昭和 30 年の国勢調査における人口は「24,933 人」であり、その後しばらくは緩やかに減少を続け、昭和 46 年には「21,836 人」となりました。

《住宅開発の進展～ゆるやかな人口増加期～（昭和 47 年から平成元年まで）》

昭和 47 年に外房線が複線電化されたことを契機に住宅開発が進み、以降、平成 22 年まで一貫して人口は増加し続けました。昭和 47 年に「21,913 人」であった人口は、平成元年に「32,259 人」となりました。

《5 団地の造成、分譲開始～人口急増期～（平成 2 年から平成 10 年まで）》

昭和末期から平成初期に造成された 5 団地（みずほ台、みやこ野、ながた野、みどりが丘、季美の森）の分譲開始により、平成 2 年から平成 10 年までの間、毎年 1,000 人を超える急激な人口増加となりました。

これにより、平成元年に「32,259 人」であった人口は、10 年後の平成 11 年には「46,726 人」となり、短期間に人口が 1.5 倍程度に増加しました。

《人口 5 万人到達～人口増加から均衡へ～（平成 11 年から平成 22 年まで）》

5 団地造成、分譲による急激な人口増加後も、緩やかに人口は増加を続けることとなります。平成 11 年に「46,726 人」であった人口は、国勢調査が実施された平成 22 年には「50,113 人」となり、市制施行に必要となる 5 万人を上回る結果となりました。

《市制の施行～人口減少期～（平成 23 年から現在まで）》

平成 22 年の国勢調査の結果を受け、平成 25 年 1 月の市制施行により、『大網白里市』となりました。平成 23 年に「50,116 人」で人口のピークを迎え、そこから緩やかに減少しはじめ、令和元年 10 月現在「47,990 人」となっています。

【図表 1 大網白里市の総人口の推移】

各年 10 月 1 日

年	人口	年	人口	年	人口	年	人口
昭和 29 年	25,731	昭和 51 年	23,592	平成 6 年	41,001	平成 24 年	49,986
昭和 30 年	24,933	昭和 52 年	24,134	平成 7 年	42,363	平成 25 年	49,746
昭和 35 年	23,918	昭和 53 年	24,664	平成 8 年	43,891	平成 26 年	49,522
昭和 36 年	23,848	昭和 54 年	25,207	平成 9 年	44,914	平成 27 年	49,184
昭和 37 年	23,667	昭和 55 年	25,802	平成 10 年	45,973	平成 28 年	48,944
昭和 38 年	23,489	昭和 56 年	26,669	平成 11 年	46,726	平成 29 年	48,687
昭和 39 年	23,333	昭和 57 年	27,401	平成 12 年	47,036	平成 30 年	48,450
昭和 40 年	22,598	昭和 58 年	28,280	平成 13 年	47,464	令和元年	47,990
昭和 41 年	22,246	昭和 59 年	28,785	平成 14 年	47,789		
昭和 42 年	22,214	昭和 60 年	29,460	平成 15 年	48,243		
昭和 43 年	22,028	昭和 61 年	29,994	平成 16 年	48,574		
昭和 44 年	22,765	昭和 62 年	30,561	平成 17 年	49,548		
昭和 45 年	21,939	昭和 63 年	31,434	平成 18 年	49,777		
昭和 46 年	21,836	平成元年	32,259	平成 19 年	49,896		
昭和 47 年	21,913	平成 2 年	33,833	平成 20 年	49,986		
昭和 48 年	22,199	平成 3 年	35,942	平成 21 年	50,143		
昭和 49 年	22,428	平成 4 年	37,599	平成 22 年	50,113		
昭和 50 年	23,099	平成 5 年	39,173	平成 23 年	50,116		

※昭和 29 年の人口は、12 月 1 日現在で大網町、増穂村、白里町の合併した人数を記載

【資料 「国勢調査報告」 「千葉県毎月常住人口調査報告書」】

(2) 年齢区分別人口の推移

① 「年少人口」「生産年齢人口」「老年人口」

年少人口（0歳～14歳）は、平成21年は「6,488人」でしたが、令和元年には「5,255人」となり、10年間で「1,233人」減少しています。

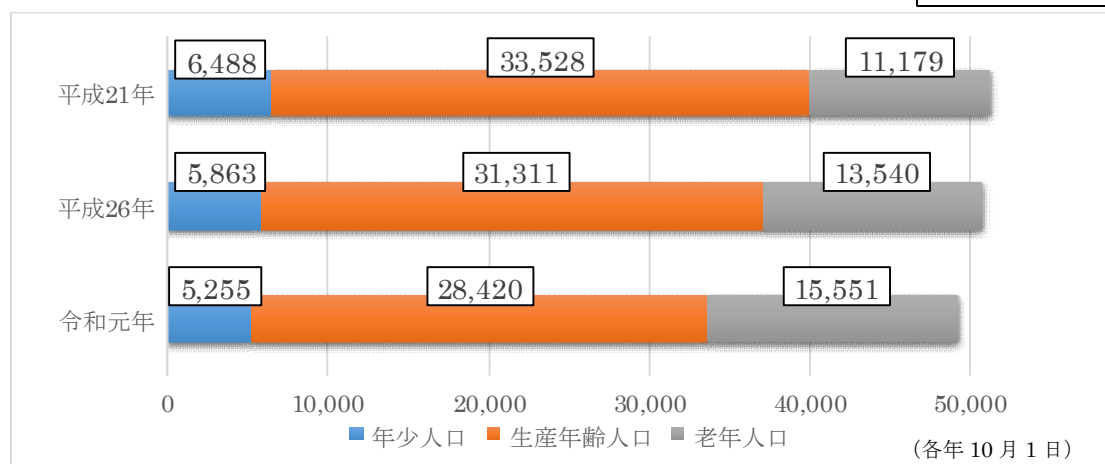
生産年齢人口（15歳～64歳）は、平成21年は「33,528人」でしたが、令和元年には「28,420人」となり、10年間で「5,108人」減少しています。

老年人口（65歳以上）は、平成21年には「11,179人」でしたが、令和元年には「15,551人」となり、10年間で「4,372人」増加しています。

構成比でみると、年少人口・生産年齢人口の構成比が低下傾向にある一方、老年人口の構成比は上昇しています。

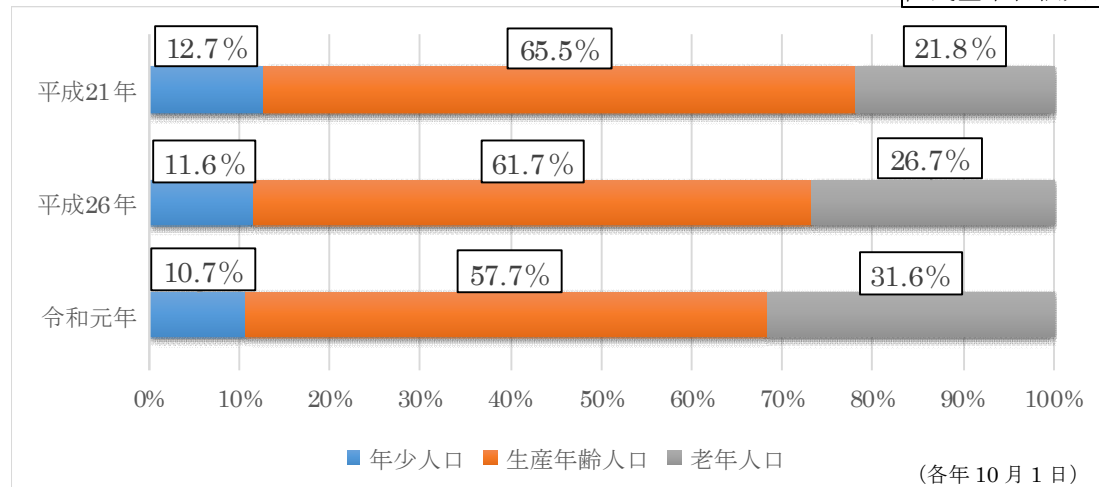
【図表 2-1 年齢3区分別 人口の推移】

住民基本台帳人口



【図表 2-2 年齢3区分別 人口構成比の推移】

住民基本台帳人口



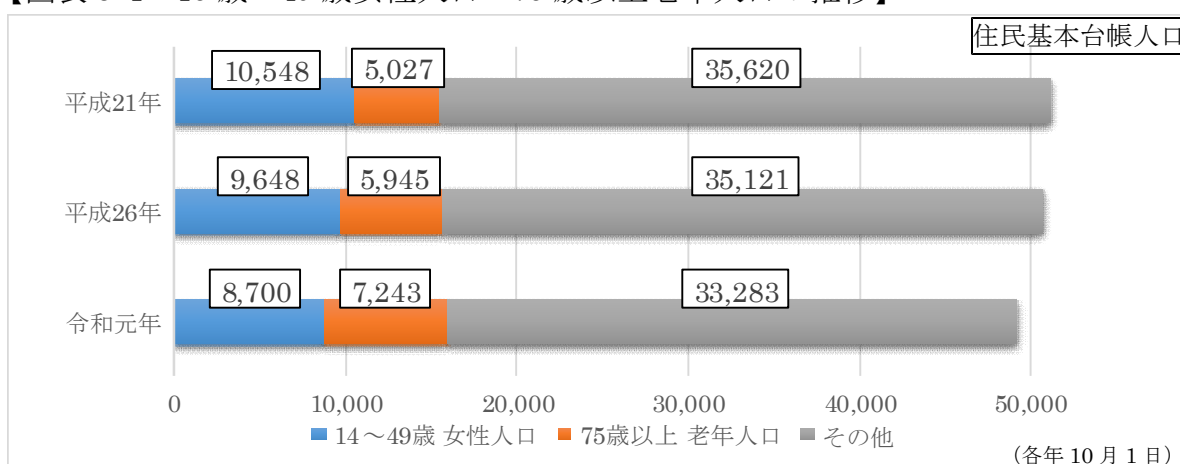
② 「15 歳～49 歳 女性人口」「75 歳以上 老年人口」

「15 歳～49 歳 女性人口」は、平成 21 年は「10,548 人」でしたが、令和元年には「8,700 人」となり、10 年間で「1,848 人」減少しています。

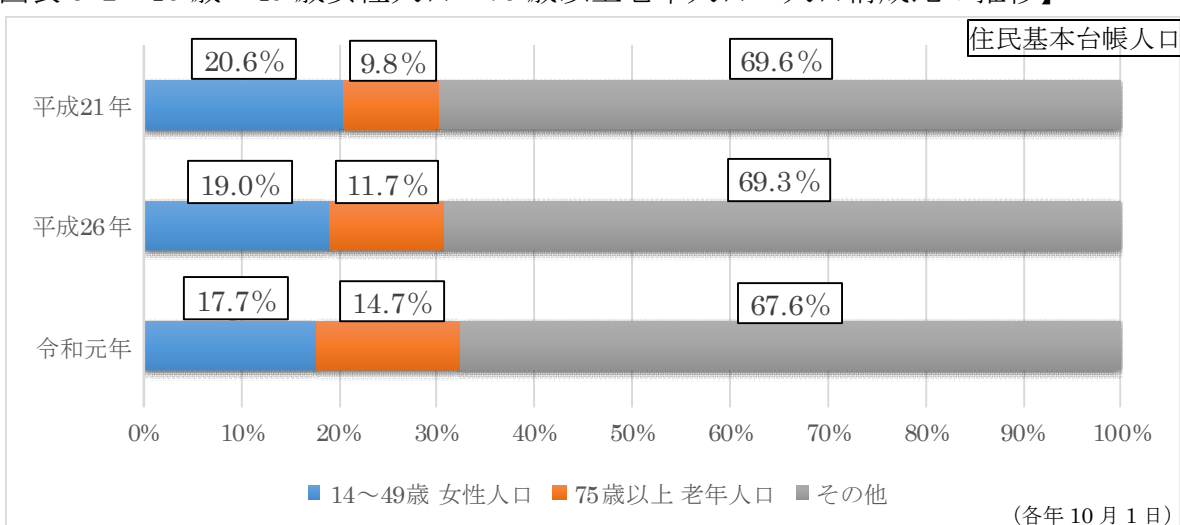
「15 歳～49 歳 女性人口」は、出産可能年齢として合計特殊出生率の計算に用いられており、この女性人口が減少することは、子どもを産む親の人数が減少していることを意味し、出生数の減少の大きな要因となります。

「75 歳以上 老年人口」は、平成 21 年の「5,027 人」でしたが、令和元年には「7,243 人」まで増加し、総人口における構成比が「9.8%」から「14.7%」まで上昇しています。

【図表 3-1 15 歳～49 歳女性人口・75 歳以上老年人口の推移】



【図表 3-2 15 歳～49 歳女性人口・75 歳以上老年人口 人口構成比の推移】



(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

① 出生数及び死亡数の推移 **自然動態**

出生数は、平成 10 年の「385 人」がピークとなっています。平成 2 年から平成 23 年までは 300 人台で推移していましたが、平成 24 年に 300 人を下回り、平成 30 年には「278 人」となっています。

死亡数は、年により増減はあるものの総じて増加傾向であり、平成 30 年は「557 人」となっています。

自然動態としては、平成 14 年以降減少が続いており、平成 30 年には「279 人」減少しており、最も大きい減少幅となっています。

なお、平成 30 年度における合計特殊出生率は、千葉県のデータでは「1.23」となっています。合計特殊出生率は、出産可能年齢（15 歳～49 歳）の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子供を産むのかを推計したのですが、日本全国では「1.42」千葉県では「1.34」となっており、過去数年を見ても本市の合計特殊出生率は県平均を下回っている状況が続いています。【千葉県健康福祉部健康福祉指導課 HP より】

② 転入数及び転出数の推移 **社会動態**

転入数は、平成 2 年から平成 8 年までは 3,000 人を超える転入がありました。以降も平成 23 年まで 2,000 人を超える転入がありましたが、平成 24 年に 2,000 人を下回り、平成 27 年と平成 28 年は 2,000 人台に回復したものの、平成 30 年には「1,863 人」となっています。

転出数は、平成 11 年から平成 20 年までの間、2,000 人を超える転出がありましたが、平成 21 年に 2,000 人台を下回ってからは、平成 27 年を除いては 1,900 人前後で推移しており、ほぼ横ばいの状況となっています。

社会動態としては、平成 2 年から平成 8 年まで 1,000 人を上回る転入超過でした。それ以降も平成 24 年まで増加幅は減少傾向にあるものの一貫して増加してきましたが、平成 25 年にはじめて「25 人」の減少に転じ、その後小幅な増加・減少を繰り返し、平成 30 年には「14 人」の減少となっています。

③ 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

平成10年までは、自然動態も社会動態もいずれも増加しており、特に、平成2年から平成8年までの1,000人を超える社会増は、本市の急激な人口増加に大きく影響しました。平成11年に自然減に転じ、平成13年以降、自然動態は減少し続けますが、この間も社会増は続き、平成21年まで人口は増加を続けています。平成22年以降、社会増を自然減が上回ることが多くなり、人口は減少傾向となり、平成30年は、自然動態、社会動態いずれも減少となっています。

【図表4 大網白里市の自然動態・社会動態】

年	全体の 増加数	自 然 動 態			社 会 動 態			
		増減数	出生	死亡	増減数	転入	転出	その他
平成元	947	63	295	232	884	2,131	1,200	△ 47
2	1,884	35	308	273	1,849	3,636	1,263	△ 524
3	1,883	115	341	226	1,768	3,269	1,494	△ 7
4	1,542	44	331	287	1,498	3,159	1,638	△ 23
5	1,609	110	363	253	1,499	3,171	1,665	△ 7
6	1,876	70	377	307	1,806	3,535	1,738	9
7	1,527	52	373	321	1,475	3,573	1,869	△ 229
8	1,287	69	364	295	1,218	3,135	1,945	28
9	934	35	359	324	899	2,908	2,009	0
10	1,061	77	385	308	984	2,997	1,973	△ 40
11	787	△ 44	339	383	831	2,974	2,174	31
12	132	13	367	354	119	2,686	2,158	△ 409
13	566	△ 33	364	397	599	2,603	2,007	3
14	279	△ 67	338	405	346	2,470	2,145	21
15	493	△ 53	331	384	546	2,724	2,178	0
16	317	△ 107	315	422	424	2,594	2,170	0
17	831	△ 121	323	444	952	3,159	2,207	0
18	305	△ 106	334	440	411	2,573	2,162	0
19	12	△ 135	328	463	147	2,404	2,257	0
20	107	△ 117	336	453	224	2,375	2,151	0
21	323	△ 102	342	444	425	2,394	1,969	0
22	△ 176	△ 185	330	515	9	2,182	1,979	△ 194
23	3	△ 146	351	497	149	2,071	1,925	3
24	△ 183	△ 220	286	506	37	1,890	1,849	△ 4
25	△ 266	△ 241	290	531	△ 25	1,832	1,812	△ 45
26	△ 155	△ 227	311	538	72	1,992	1,888	△ 32
27	△ 349	△ 261	297	558	△ 88	2,490	2,542	△ 36
28	△ 217	△ 250	261	511	33	2,078	1,993	△ 52
29	△ 279	△ 270	267	537	△ 9	1,884	1,883	△ 10
30	△ 293	△ 279	278	557	△ 14	1,863	1,867	△ 10

【資料 千葉県毎月常住人口調査（各年中の増減）】

(4) 5 歳階級別の人口移動の状況

5 歳階級別の人口移動について、人口が急激に増加した平成 2 年と平成 7 年の国勢調査結果を比較してみると、平成 2 年に【30 歳～34 歳】は「2,003 人」、【35 歳～39 歳】は「2,761 人」でしたが、5 年後の平成 7 年に同年齢階級の属する【35 歳～39 歳】は「3,062 人」、【40 歳～44 歳】は「3,707 人」となり、同年齢階級では、1,000 人程度の増加が生じており、増加数は他の年齢階級と比較して大きくなっています。

平成 7 年において大幅に増加した【35 歳～39 歳】【40 歳～44 歳】に加え、元々人口の多かった【45 歳～49 歳】の 3 つの年齢階級が、平成 7 年時点における本市の年齢階級別の大きなピークを構成しており、この年齢階級別の人口構成は、以降大幅に変わらずに推移してきました。

このため、平成 27 年における本市の 5 歳階級別人口を見ると【55 歳～59 歳】【60 歳～64 歳】【65 歳～69 歳】に大きなピークができています。

【図表 5 5 歳階級別男女別人口（国勢調査）】

各年 10 月 1 日現在

年 齢 (5歳階級)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)
平 成 2 年			
総 数	33,833	16,695	17,138
0～4歳	1,763	951	812
5～9	2,287	1,184	1,103
10～14	2,617	1,361	1,256
15～19	2,522	1,262	1,260
20～24	1,729	826	903
25～29	1,677	795	882
30～34	2,003	1,009	994
35～39	2,761	1,378	1,383
40～44	3,225	1,672	1,553
45～49	2,380	1,257	1,123
50～54	2,023	1,050	973
55～59	2,022	971	1,051
60～64	2,123	1,046	1,077
65～69	1,625	696	929
70～74	1,241	527	714
75～79	964	406	558
80～84	516	210	306
85～89	269	73	196
90歳以上	86	21	65
不詳	—	—	—

年 齢 (5歳階級)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)
平 成 7 年			
総 数	42,363	20,865	21,498
0～4歳	2,096	1,061	1,035
5～9	2,734	1,475	1,259
10～14	3,097	1,561	1,536
15～19	2,927	1,501	1,426
20～24	2,494	1,231	1,263
25～29	2,099	1,027	1,072
30～34	2,404	1,102	1,302
35～39	3,062	1,544	1,518
40～44	3,707	1,913	1,794
45～49	3,815	1,974	1,841
50～54	2,816	1,448	1,368
55～59	2,376	1,202	1,174
60～64	2,348	1,124	1,224
65～69	2,274	1,091	1,183
70～74	1,642	684	958
75～79	1,183	466	717
80～84	799	304	495
85～89	337	123	214
90歳以上	142	29	113
不詳	11	5	6

平成 12 年			
総 数	47,036	23,139	23,897
0 ～ 4歳	2,034	1,051	983
5 ～ 9	2,617	1,354	1,263
10～14	3,075	1,642	1,433
15～19	3,084	1,527	1,557
20～24	2,538	1,277	1,261
25～29	2,668	1,324	1,344
30～34	2,598	1,226	1,372
35～39	3,049	1,431	1,618
40～44	3,512	1,775	1,737
45～49	3,950	2,044	1,906
50～54	4,114	2,105	2,009
55～59	3,136	1,574	1,562
60～64	2,726	1,390	1,336
65～69	2,457	1,177	1,280
70～74	2,252	1,049	1,203
75～79	1,473	591	882
80～84	969	365	604
85～89	561	180	381
90歳以上	220	54	166
不詳	3	3	—

平成 17 年			
総 数	49,548	24,262	25,286
0 ～ 4歳	1,861	961	900
5 ～ 9	2,319	1,177	1,142
10～14	2,775	1,447	1,328
15～19	3,001	1,605	1,396
20～24	2,609	1,254	1,355
25～29	2,647	1,290	1,357
30～34	2,920	1,473	1,447
35～39	2,989	1,430	1,559
40～44	3,238	1,534	1,704
45～49	3,604	1,820	1,784
50～54	4,032	2,035	1,997
55～59	4,299	2,195	2,104
60～64	3,413	1,712	1,701
65～69	2,827	1,431	1,396
70～74	2,354	1,114	1,240
75～79	2,016	863	1,153
80～84	1,279	455	824
85～89	696	219	477
90歳以上	410	90	320
不詳	259	157	102

平成 22 年			
総 数	50,113	24,626	25,487
0 ～ 4歳	1,795	884	911
5 ～ 9	2,098	1,082	1,016
10～14	2,448	1,246	1,202
15～19	2,654	1,374	1,280
20～24	2,483	1,290	1,193
25～29	2,409	1,192	1,217
30～34	2,726	1,375	1,351
35～39	3,226	1,637	1,589
40～44	3,208	1,553	1,655
45～49	3,361	1,623	1,738
50～54	3,604	1,827	1,777
55～59	4,124	2,086	2,038
60～64	4,471	2,283	2,188
65～69	3,499	1,732	1,767
70～74	2,721	1,355	1,366
75～79	2,168	990	1,178
80～84	1,688	650	1,038
85～89	913	292	621
90歳以上	465	117	348
不詳	52	38	14

平成 27 年			
総 数	49,184	24,250	24,934
0 ～ 4歳	1,596	808	788
5 ～ 9	1,930	973	957
10～14	2,111	1,092	1,019
15～19	2,362	1,197	1,165
20～24	2,082	1,088	994
25～29	2,110	1,101	1,009
30～34	2,467	1,243	1,224
35～39	2,803	1,427	1,376
40～44	3,370	1,734	1,636
45～49	3,184	1,535	1,649
50～54	3,343	1,594	1,749
55～59	3,586	1,801	1,785
60～64	4,144	2,069	2,075
65～69	4,488	2,288	2,200
70～74	3,343	1,641	1,702
75～79	2,501	1,198	1,303
80～84	1,807	764	1,043
85～89	1,191	420	771
90歳以上	582	162	420
不詳	184	115	69

【資料 「国勢調査報告」】

(5) 市と国の5歳階級別人口（人口ピラミッド）の比較

市の総人口は、5団地の造成、分譲の進んだ平成2年から平成10年までにかけ、社会増を要因として毎年1,000人を超える人口増加があり、結果として短期間に人口が1.5倍程度に増加しました。

この急激な人口増加期の年齢階級別の人口移動を分析すると、平成7年時点で【35歳～39歳】【40歳～44歳】の年齢階級を中心に大きな社会増が見られ、元々人口の多かった【45歳～49歳】の年齢階級を含めた、【35歳～49歳】の年齢階級に大きなピークを生じました。

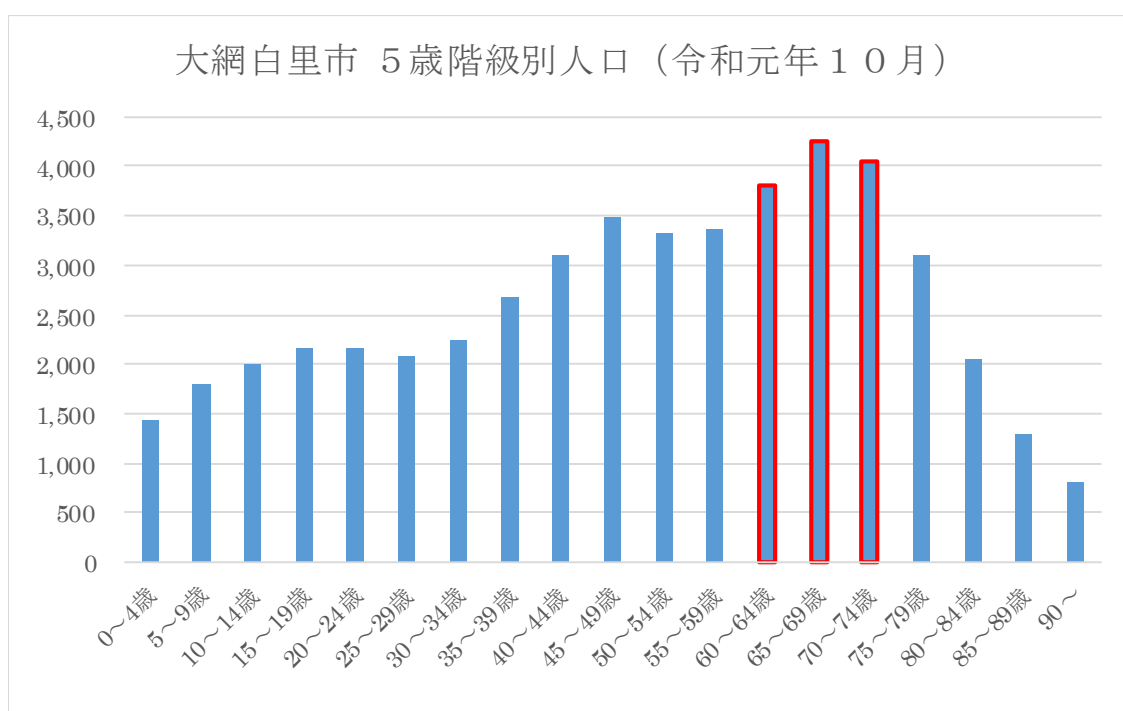
この人口急増期以降、年齢階級別人口に大きな変動はなく、同年齢階級を中心とした高齢化が進んできました。

本市の令和元年10月における5歳階級別人口は、日本全体の5歳階級別人口とは異なる構成となっています。

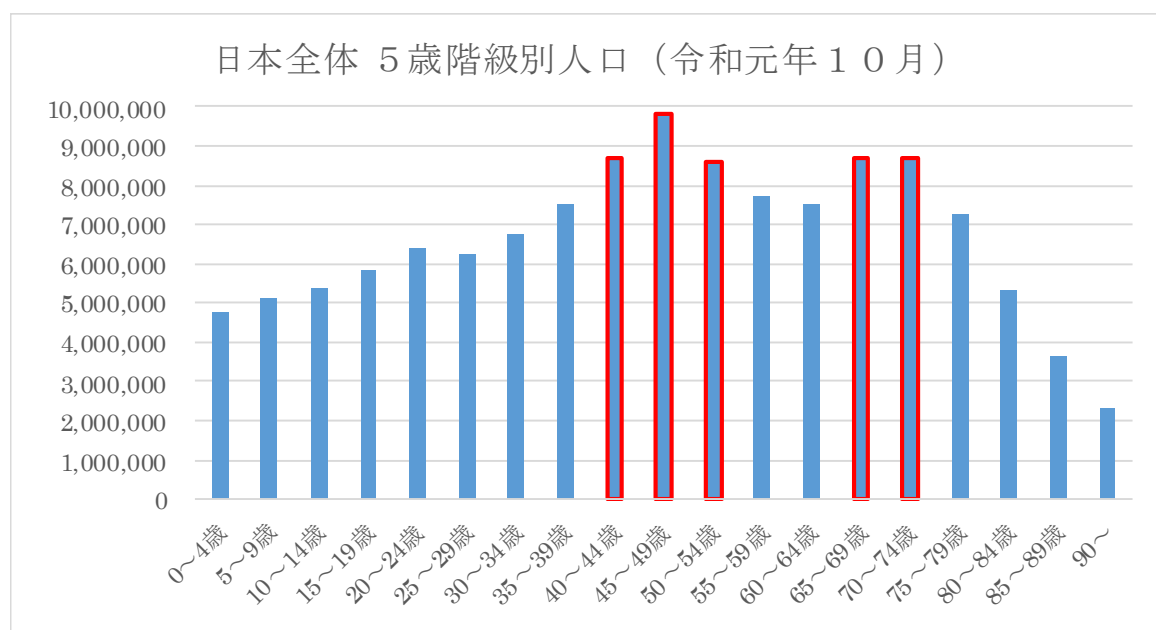
日本全体の5歳階級別人口においては、第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）を中心とする【65～74歳】と第2次ベビーブーム世代（団塊ジュニア世代）を中心とする【40～54歳】の二つのピークが生じています。

これに対して、本市の年齢階級別人口においては、人口急増期にできたピークである【60～74歳】の人口が突出して多く、第2次ベビーブーム世代には目立ったピークは見られません。

【図表 6-1 大網白里市の人口ピラミッド】



【図表 6-2 日本全体の人口ピラミッド】



1.2 将来人口推計

(1) 将来人口の推計条件と結果

本市独自の状況等を勘案した推計を令和2年1月に行いました。

① 推計方法

コーホート要因法

(生残率・出生率・出生性比率・純移動率の4要因に将来の仮定を設定)

② 基準人口及び4要因の設定(推計条件)

《基準人口》 49,226人(令和元年10月1日現在の住民基本台帳人口)

○ 生 残 率 国立社会保障・人口問題研究所の公表する生残率に準拠

○ 出 生 率 1.197(平成26年～平成30年の5年間平均)

5年平均	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1.197	1.273	1.260	1.052	1.156	1.232

○ 出生性比率 1.043(過去20年間の平均値) ※ 年間の男子出生数/女子出生数×100

○ 純 移 動 率 (算出期間) 平成26年10月1日～令和元年10月1日

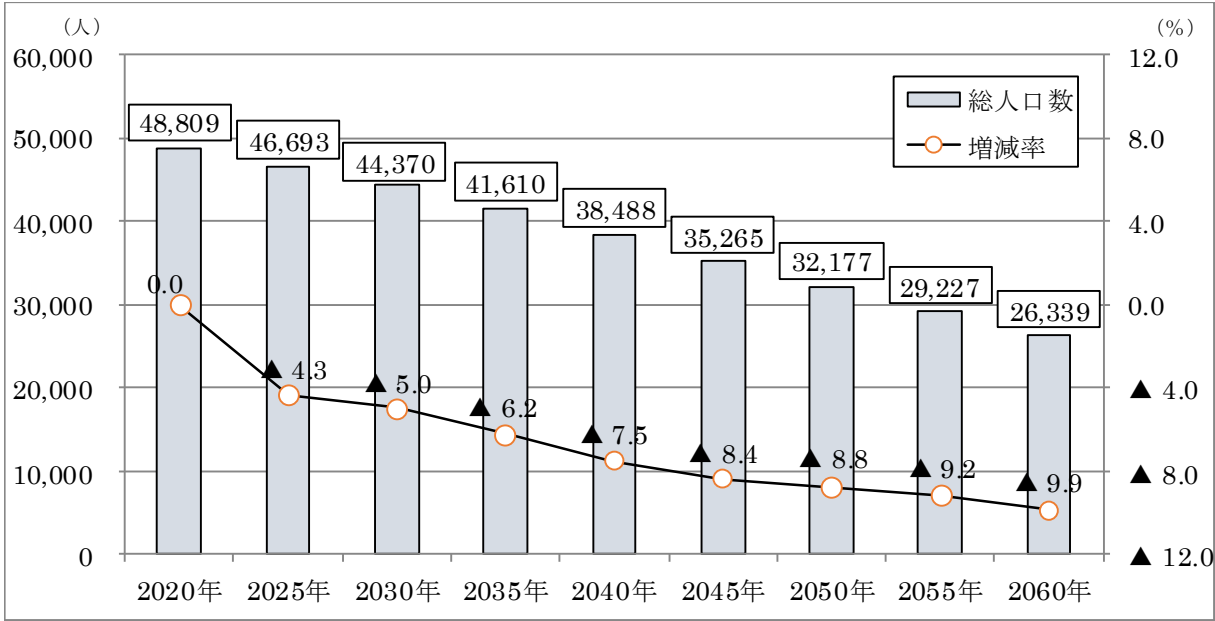
③ 人口推計結果

総人口は、令和2年(2020年)で「48,809人」、令和22年(2040年)で「38,488人」、令和42年(2060年)で「26,339人」と減少を続けます。また、5年ごとの増減率をみると、令和2年(2020年)から令和7年(2025年)までの期間は、「4.3%」の減少ですが、徐々に減少ペースは加速して、令和17年(2035年)から令和22年(2040年)までの期間には「7.5%」の減少、令和37年(2055年)から令和42年(2060年)までの期間には「9.9%」の減少する推計となっています。

また、年齢3区分別人口では、令和2年(2020年)で年少人口「5,139人(構成比10.5%)」、生産年齢人口「27,933人(構成比57.2%)」、老年人口「15,737人(構成比32.2%)」、令和22年(2040年)で年少人口「3,243人(構成比8.4%)」、生産年齢人口「18,724人(構成比48.6%)」、老年人口「16,521人(構成比42.9%)」、令和42年(2060年)で年少人口「2,067人(構成比7.8%)」、生産年齢人口「11,628人(構成比44.1%)」、老年人口「12,644人(構成比48.0%)」とする推計となっています。

なお、令和 32 年（2050 年）には年少人口 2,610 人（構成比 8.1%）、生産年齢人口 14,654 人（構成比 45.5%）、老年人口 14,913 人（構成比 46.3%）となり、老年人口が生産年齢人口を上回る推計となっています。

【図表 7 令和 2 年人口推計結果】



	R2年	R7年	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	5,139	4,563	4,034	3,616	3,243	2,912	2,610	2,328	2,067
生産年齢人口	27,933	25,562	23,429	21,148	18,724	16,538	14,654	13,045	11,628
老年人口	15,737	16,568	16,908	16,846	16,521	15,816	14,913	13,854	12,644
総人口数	48,809	46,693	44,370	41,610	38,488	35,265	32,177	29,227	26,339

年少人口比率	10.5%	9.8%	9.1%	8.7%	8.4%	8.3%	8.1%	8.0%	7.8%
生産年齢人口比率	57.2%	54.7%	52.8%	50.8%	48.6%	46.9%	45.5%	44.6%	44.1%
老年人口比率	32.2%	35.5%	38.1%	40.5%	42.9%	44.8%	46.3%	47.4%	48.0%

1.3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

「1.1 人口動向分析」において述べたとおり、本市の5歳階級別人口は、日本全体の5歳階級別人口とは異なる構成となっています。日本全体の5歳階級別人口においては、第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）を中心とする【65歳～74歳】及び第2次ベビーブーム世代（団塊ジュニア世代）を中心とする【45歳～49歳】の2つのピークがあります。これに対し、本市の5歳階級別人口においては、人口急増期にできたピークである現在【60歳～74歳】の人口が突出しています。

このことから、本市において年齢構成上のピークとなっている世代は、定年退職等をした世代となっています。定年退職等により担税力が低下した一方で、年齢階級別人口において、次に担税を担う世代が相対的に少ないため、平均的な日本の他の自治体と比較して、高齢化は本市において税財政上大きな影響を与えることが予想されます。

(2) 税収構造の分析

税収構造について、平成30年度決算を近隣自治体と比較すると、本市においては、特に、個人市民税（市町村民税個人分）の占める割合が非常に高いという特徴があります。県の公表する平成30年度決算状況によれば、市税に占める個人市民税の構成比は、茂原市34.5%、東金市36.8%、山武市37.2%に対して、本市は49.4%となっており、相対的にかなり高い構成比となっています。

一方、他の基幹税目を見ると、法人市民税（市町村民税法人分）の構成比は、茂原市4.8%、東金市5.3%、山武市5.5%に対して、本市は1.4%、また、固定資産税の構成比は、茂原市46.5%、東金市40.5%、山武市45.3%、に対して、本市は38.0%となっており、法人市民税の構成比は近隣市の3分の1以下、固定資産税の構成比も近隣市に比較して低いことがわかります。

この動向は、過去5年の決算を見ても同様であり、地域や年度固有の特殊事情を考慮したとしても、本市が、近隣市と比較して、個人市民税に税収の多くを依存しており、法人市民税や固定資産税の構成比は相対的に低いという特徴があるといえます。日本全体の状況と比較しても、市町村民税個人分の市町村税に占める割合は「34.7%」（「地方財政の状況（平成31年版地方財政白書ビジュアル版（平成29年度決算）」））となっており、本市の個人市民税の構成比49.4%という値は、全国的な比較においても非常に高いことがわかります。

この要因は、市町村により事情が異なり、一概に言えるものではありませんが、本市は相対的に企業等の法人の存在が少ないため法人市民税が少なく、また、関連して法人に係る固定資産税の家屋や償却資産が少ないものと考えられます。これにより、個人市民税の構成比が高くなっていますが、歳入に占める地方税の構成比を見ると、茂原市 44.0%、東金市 33.4%、山武市 26.3%（交付税依存度が高い）に対して、本市は 31.3%となっており、税収全体としては、近隣市に比較しても少ないというわけではありません。

結論としては、市民が所得に応じて収める個人市民税が、本市の歳入において非常に重要な要素を占めていることから、高齢化による定年退職者等の増加が、税収減少、ひいては歳入減少に与える影響は、近隣市や日本全体と比較して、大きなものであると言えます。

(3) 社会保障等の財政需要の分析

社会保障等の財政需要について、平成 30 年度決算を近隣自治体と比較すると、本市においては、社会保障等を含む民生費の歳出に占める割合は高いと言えます。県の公表する平成 30 年度決算状況によれば、民生費の歳出に占める構成比は、茂原市 37.8%、東金市 34.6%、山武市 31.1%に対して、本市は 38.5%となっています。本市においては、年齢階級別人口構成の特性から、高齢化の進行による社会保障費の増加は市の財政に与える影響が大きいと言えます。

【図表 8 歳入総額に占める地方税・歳出総額に占める民生費の比較】 (千円)

	歳入総額						歳出総額	民生費
		地方税	市町村民税			固定資産税		
			所得割	法人税割				
大網白里市	16,186,991	5,061,659	2,741,229	2,501,452	72,776	1,922,185	15,534,565	5,975,753
		31.3%	54.2%	49.4%	1.4%	38.0%		38.5%
茂原市	29,191,590	12,831,139	5,475,308	4,423,632	610,662	5,966,187	28,846,659	10,913,892
		44.0%	42.7%	34.5%	4.8%	46.5%		37.8%
東金市	22,745,104	7,602,218	3,467,572	2,795,618	403,909	3,078,764	22,312,638	7,713,132
		33.4%	45.6%	36.8%	5.3%	40.5%		34.6%
山武市	21,955,624	5,763,451	2,671,589	2,141,561	316,366	2,611,765	20,364,373	6,329,389
		26.3%	46.4%	37.2%	5.5%	45.3%		31.1%
富里市	15,452,368	6,534,148	2,965,789	2,480,656	249,326	2,656,104	14,462,577	5,847,623
		42.3%	45.4%	38.0%	3.8%	40.6%		40.4%
八街市	22,107,490	7,409,003	3,635,989	3,143,682	194,379	2,856,983	21,433,167	8,942,000
		33.5%	49.1%	42.4%	2.6%	38.6%		41.7%

(平成 30 年度決算)

(4) まとめ

本市において年齢構成上のピークとなっている世代は、定年退職等を迎えた世代となっていますが、第1期総合戦略策定時に予想された税収減少は、日本全体の景気回復等により緩和され、ほぼ横ばいの状況となった一方で社会保障等を含む民生費の歳出に占める割合は近隣自治体に比較して高く、この影響は非常に大きいものと予想されます。

制度上、税収の減少や社会保障費の増加は、地方交付税の増加により補てんされ、全国一律の市民サービスが受けられる仕組みとなっているものの、国の交付税及び譲与税配付金特別会計における今後の償還額の増加や、国の財政改革の方向性を考慮すると、交付税総額が維持されるかどうかは不透明な状況です。

このため、税収の減少や社会保障費の増加を、安易に交付税による補てんに期待することは困難であることから、より一層の自助努力を行う必要があります。

2 人口の将来展望

2.1 将来展望に必要な調査分析

令和3年度から始まる「大網白里市第6次総合計画」、また、今回の「大網白里市人口ビジョン」及び「第2期大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、令和元年6月7日から6月21日にかけて市民3,000人を対象に郵便によるアンケート調査（市民アンケート）を実施し、1,076人から回答がありました（回収率35.9%）。

この調査結果のうち、地方創生において重視される視点から、少子高齢化対策（若者定住など）に関する設問、基本計画における基本施策46項目中、市民の優先・重要視すべき項目についての調査結果の分析を行いました。

(1) 「少子高齢化対策（若者定住など）について」

今回の市民アンケートにおいては、「少子高齢化対策（若者定住など）について」として、2つの設問に対して選択式により回答を得ました。

【設 問】

若い世代が本市に定住していくために何が必要だと思いますか。

上記設問に対する回答としては、「子育て支援や学校教育環境を充実させる」が最も高く「55.7%」、次いで「医療機関を充実させる」、「企業誘致等により働く場を増やす」がそれぞれ「42.9%」、「商業施設などを増やし、買い物環境を充実させる」が「33.6%」という結果となりました。

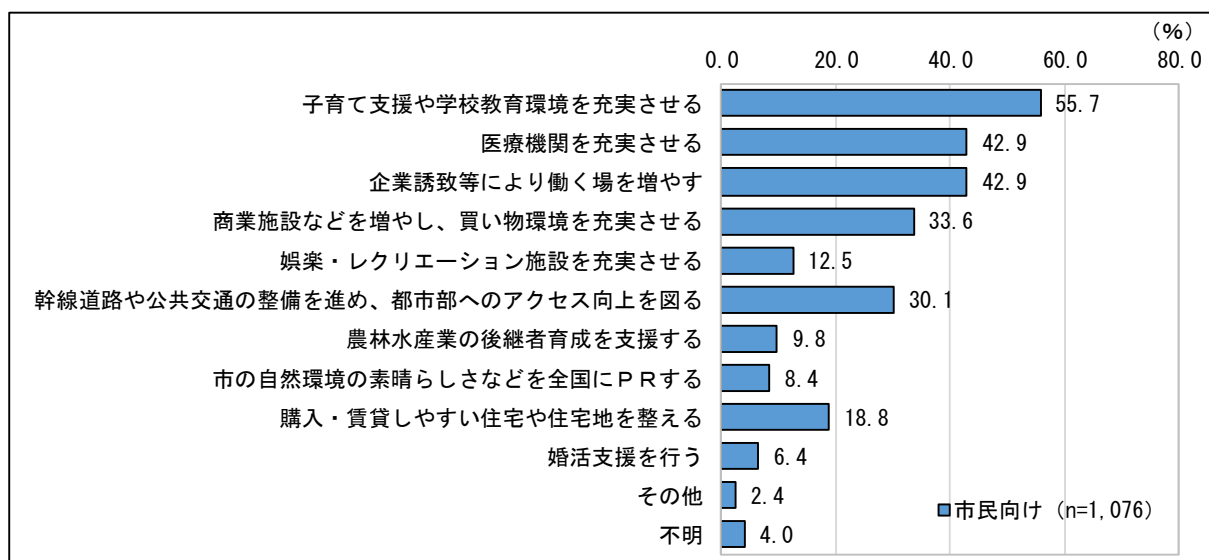
他の選択肢としては、「幹線道路や公共交通の整備を進め、都市部へのアクセス向上を図る」が「30.1%」、「購入・賃貸しやすい住宅や住宅地を整える」が18.8%、「娯楽・レクリエーション施設を充実させる」が「12.5%」などという結果となりました。

この結果を年齢別で見ると、「子育て支援や学校教育環境を充実させる」は、全年齢において最も必要であると回答されており、特に20歳代から40歳代までは60%を超えて必要であると回答しています。

また、「企業誘致等により働く場を増やす」は、60歳代が「48.8%」、70歳以上が「52.2%」であるのに対し、20歳代が「28.6%」、30歳代が「30.6%」と年齢別で大きく差が出ておりますが、性別、地区別、居住年数別いずれにおいても「子育て支援や学校教育環境を充実させる」が最も高いという結果となりました。

市民が考える「若者定住のための施策」としては、「子育て支援や学校教育環境を充実させる」ことを最も重視しており、併せて、「企業誘致等により働く場を増やすこと」や、「医療機関の充実」について、半数近い市民が必要であると考えています。一方、「市の自然環境の素晴らしさを全国にPRする」や「婚活支援を行う」などは、今回のアンケートでは相対的に必要性が低くなっています。

【図表 9 若者定住策に関する回答割合】



【設 問】

出産・子育て支援に関して、今後どのような施策が重要だと思いますか。

上記設問に対する回答としては、「急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実」が最も高く「54.0%」、「子育てしながら働きやすい職場環境の整備」が「40.5%」、「経済的負担の軽減（保育料の軽減・医療費の助成・児童手当の充実など）」が「35.8%」、「保育施設や乳幼児保育サービスの充実（延長保育・休日保育・一時保育等）」が「29.5%」という結果となりました。

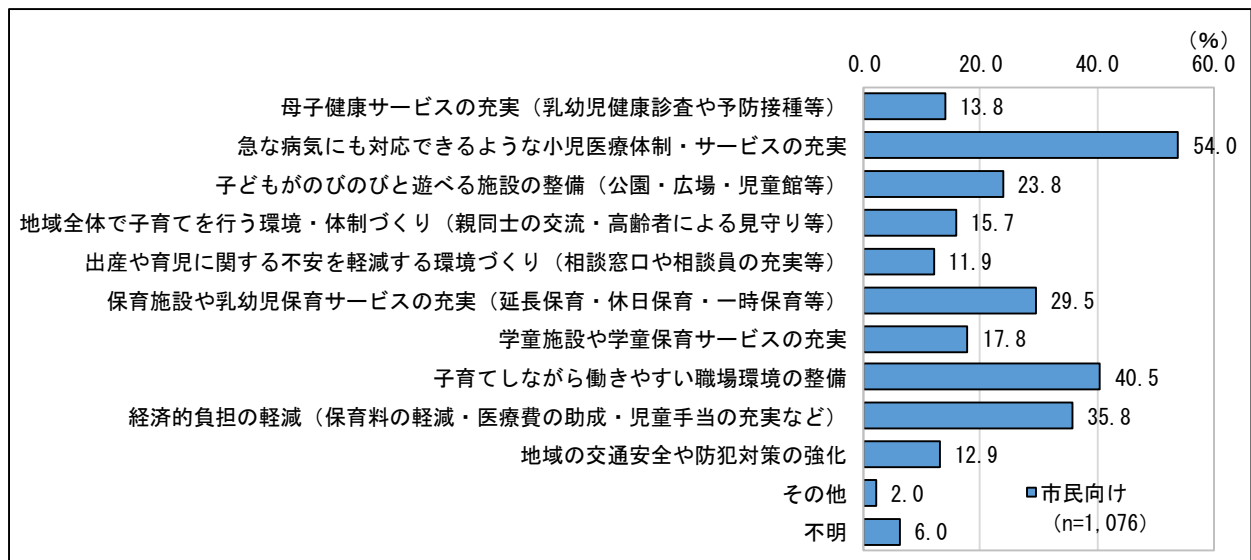
また、他の選択肢としては、「子どもがのびのびと遊べる施設の整備（公園・広場・児童館等）」が「23.8%」、「学童施設や学童保育サービスの充実」が「17.8%」、「出産や育児に関する不安を軽減する環境づくり（相談窓口や相談員の充実等）」が「11.9%」などとなっています。

この結果を年齢別に見ると、「急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実」は、30歳代では「65.8%」と他の年代と比較して最も高い結果となりました。また、年齢別、性別、地区別、居住年数別いずれも「急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実」が最も高くなりました。性

別において割合の差がもっとも大きかったのは、「出産や育児に関する不安を軽減する環境づくり（相談窓口や相談員の充実等）」であり、男性が「14.7%」に対し、女性が「9.7%」と、男性において5ポイント高くなっています。

市民が考える「出産・子育て支援のために重要な施策」としては、急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実が最も重視されていますが、一方で子育てしながら働きやすい職場環境の整備や、子育て環境の向上を求める意向も高い結果となっています。

【図表 10 子育て支援策に関する回答割合】



(2) 基本施策における優先・重要視すべき項目について

今回の市民アンケートにおいて、第5次総合計画後期基本計画における基本施策46項目の中で、大網白里市が掲げる将来像の実現に向けて「優先的に取り組んでもらいたいこと」や、大網白里市で生活する上で「特に重要だと思うもの」を選択式（最大で3つまで）により回答を得ました。

この結果、選択割合の高い優先・重要視すべき項目を見ると、「駅周辺整備」が「32.6%」と最も高く、次いで「公共交通」が「23.1%」、「医療体制」が「19.7%」、「道路整備」が「18.5%」、「企業誘致」が「9.1%」と続いています。

なお、性別・年代別に調査結果をみても、「駅周辺整備」はいずれの区分でも上位2位までに入っています。

また、地区別でみると、大網地区では「駅周辺整備」が、増穂地区では「道路整備」が、白里地区では「公共交通」が1位となっています。

【図表 11 優先・重要視すべき項目（属性別・上位5項目）】

		1位	2位	3位	4位	5位
全 体		駅周辺整備 32.6	公共交通 23.1	医療体制 19.7	道路整備 18.5	企業誘致 9.1
性別	男性	駅周辺整備 37.5	道路整備 21.1	公共交通 18.2	医療体制 16.7	企業誘致 13.1
	女性	駅周辺整備 28.6	公共交通 27.1	医療体制 22.2	道路整備 16.1	救急体制 8.6
年齢別	20歳代	駅周辺整備 39.3	公共交通 25.0	道路整備 23.2	児童福祉 16.1	医療体制 10.7
	30歳代	医療体制 25.0	駅周辺整備 23.8	道路整備 16.3	公共交通 15.0	救急体制 13.8
	40歳代	駅周辺整備 33.3	公共交通 21.1	医療体制 18.7	学校教育 18.7	道路整備 17.9
	50歳代	駅周辺整備 40.0	公共交通 29.2	医療体制 22.3	道路整備 22.3	企業誘致 8.5
	60歳代	駅周辺整備 33.8	医療体制 22.1	公共交通 21.5	道路整備 21.5	企業誘致 10.3
	70歳以上	駅周辺整備 26.9	公共交通 24.4	医療体制 16.3	排水対策 14.4	道路整備 11.3
地区別	大網地区	駅周辺整備 42.3	医療体制 22.7	公共交通 22.1	道路整備 15.7	企業誘致 8.8
	増穂地区	道路整備 24.0	公共交通 22.9	駅周辺整備 16.7	排水対策 15.1	医療体制 14.1
	白里地区	公共交通 27.9	道路整備 22.1	医療体制 16.3	排水対策 16.3	駅周辺整備 15.1

2.2 目指すべき将来の方向

「1.1 人口動向分析」により、日本の年齢階級別人口とは大幅に異なり、60歳から74歳までの人口が突出して多いという本市特有の年齢階級別人口構成を検証しました。また、将来人口の推計と分析により、本市においては、総人口の減少も進行しますが、特に生産年齢人口の減少が大きく、一方で老年人口の比率が上昇し続けるという結果となりました。さらには、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、他市と比較により個人市民税に大きく依存する本市においては、年齢階級別人口の将来における変化は、市財政に与える影響が大きい結果となりました。

「2.1 将来展望に必要な調査分析」においては、市民アンケートにより少子高齢化対策について調査しましたが、市民は、子育て支援や学校教育環境を充実させることを最も重視しており、併せて企業誘致等により働く場を増やすことや、医療機関の充実が必要であるとの結果となりました。

出産・子育て支援に関して、今後どのような施策が重要だと思うかという調査においては、急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実が最も重視されています。一方で経済的負担の軽減や、子育てしながら働きやすい職場環境の整備などを求める意向も高い結果となりました。

また、市民アンケートにおける市政における優先・重要視すべき項目は、「駅周辺整備」、「公共交通」、「医療体制」の順に選択割合が多いという結果となりました。

本市の人口の課題は、税財政の課題に直結することから、地方公共団体として将来にわたり安定的に運営を行い、市民生活、市民福祉の向上に努めていくためには、直ちに対処すべき課題です。

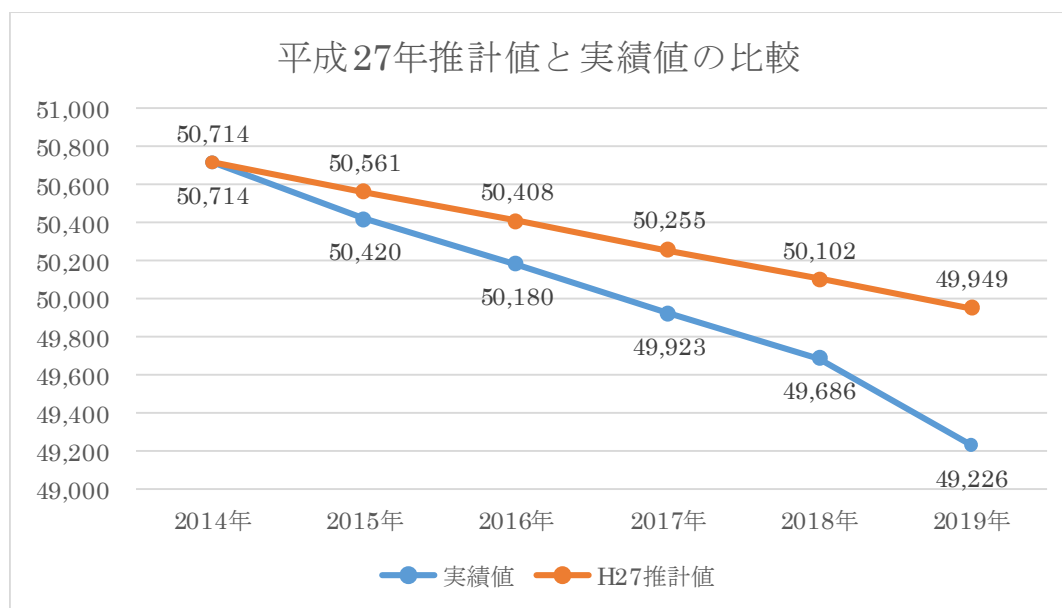
この課題に根本的に対処するためには、人口の自然減の抑制、社会増への転換を目指し、少子化への対処、定住・移住促進を行っていくことが重要となり、税財政の側面から見ても、現状の税収を維持していくためには、生産年齢人口を維持して個人市民税の税収を維持するか、または、企業誘致などにより法人市民税や固定資産税の増収を図っていくことが必要となります。

2.3 人口の将来展望

(1) 平成 27 年推計と実績値の乖離

平成 27 年策定の人口ビジョンにおいては、令和 2 年（2020 年）における本市の住民基本台帳人口が「50,000 人」を維持していることを目標としました。しかしながら令和元年（2019 年）においては「49,226 人」であり、平成 27 年に実施した人口推計値と実績値を比較すると 723 人下回っており、人口減少が推計より速まっている状況が窺えます。

【図表 12 平成 27 年推計値と実績値の比較】



(2) 人口の将来展望

第2期大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各種施策を着実に進め、現在、社会動態が増加から減少傾向にある状態から、第1期の総合戦略において進めてきた都市基盤の整備や子育て環境の充実に取り組んできた成果を活かして、子育て世代を呼び込むとともに、関係人口の創出と拡大や資金の流れを呼び込むことにより、社会動態の増加を目指し、将来的な出生数の増加につなげていきます。

社会動態は、企業等の誘致による雇用の場の創出等により、転出者の減少に努め、転出者数毎年1,800人以内を目標とし、転入者については、第2期総合戦略期間である令和2年から令和6年度にかけて、転入促進のための各種施策により、毎年1,900人以上の転入者数を目標とすることで年間100人程度の社会増を目指していきます。

自然動態は、出産、育児に必要な地域医療機関との連携を強化して、安心して出産や育児ができる環境の確保や支援に努め、出生数の増加を図り、自然減の抑制を目指していきます。

人口の将来展望については、現状の人口構成から自然減を社会増で上回ることは難しい状況です。一定期間は人口減少が避けられないものと捉え、人口推計結果である、令和元年（2019年）の基準人口「49,226人」から令和12年（2030年）には「44,370人」になるといった、10年間に約1割程度人口減少することを前提としたまちづくりを進める必要があります。

第1期の成果を活かし第2期総合戦略期間中、年間100人程度の社会増を目指すことにより、次期総合計画期間の最終年度である令和12年（2030年）における本市の住民基本台帳人口が「45,000人」を維持していることを目指します。

長期的な将来展望としては、まずは、総合戦略期間に子育て世代を中心とする社会増加を目指し、安心して出産、育児ができる環境の確保や支援により長期的には出生数の増加を目指して、合計特殊出生率の上昇を目標とします。

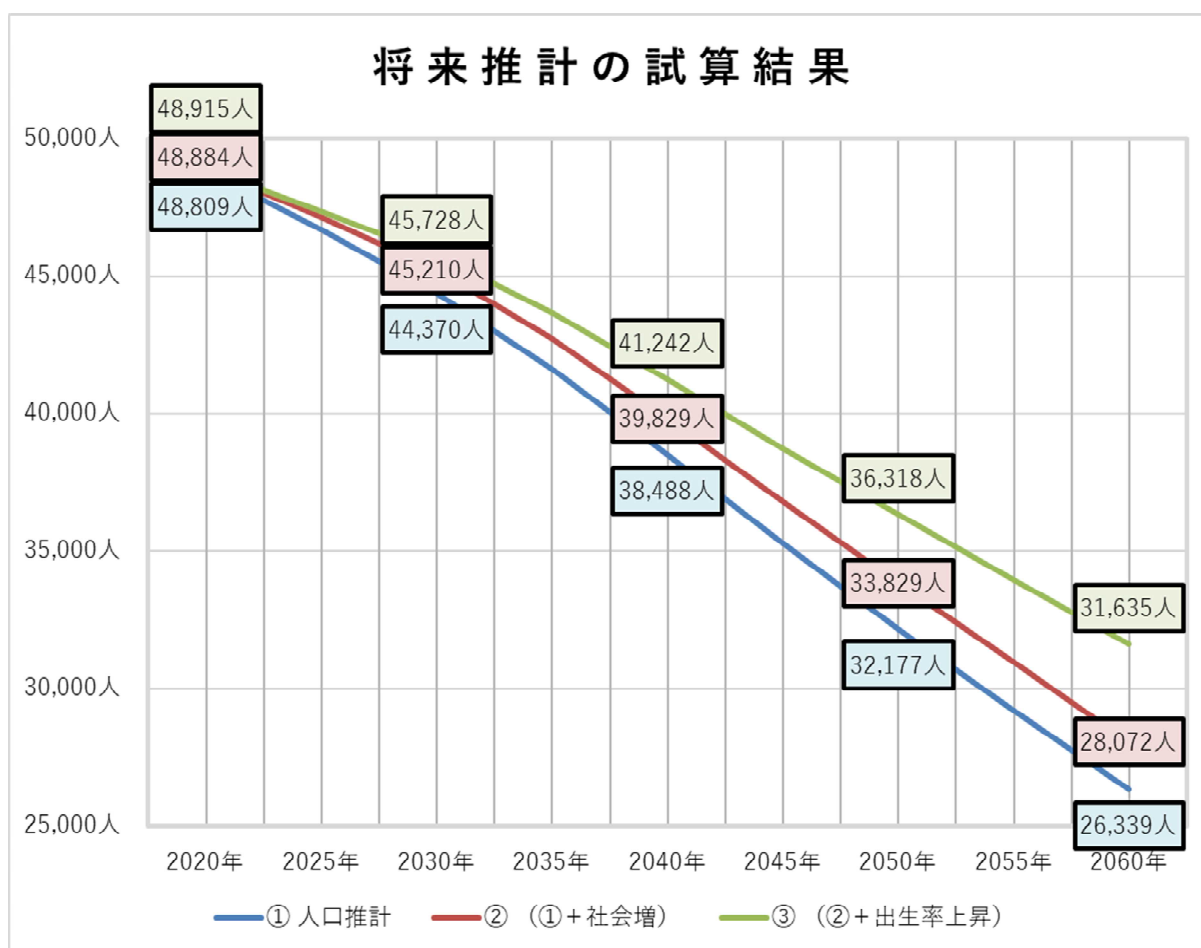
平成30年度における本市の合計特殊出生率は1.23となっており、今回、人口推計を行うにあたり、過去5年間の動向から合計特殊出生率を1.197に設定しました。

結婚や出産を望む希望がかなった場合に達成される出生率を「希望出生率」と言いますが、本市においては、総合戦略における各種施策の推進により、市民の希望する出産、子育て環境を整備して、この希望出生率を国の長期ビジョンにおける国民希望出生率1.8に近づけていくことを目標とします。そして、長期的には、人口維持に必要な人口置換水準2.07を目指します。

将来人口について、本市で実施した人口推計結果（次表①）を基本として、上記で目標とした令和12年（2030年）まで年間平均100人程度の社会増を達成した場合の人口試算結果（次表②）、国の長期ビジョン（令和元年改訂版）において示された参考1の合計特殊出生率（2035年に1.8、2045年に2.07まで上昇すると仮定）を共有した場合の人口試算結果（次表③）を以下に示します。

【図表 13 将来推計の試算結果】

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
① 人口推計	48,809人	46,693人	44,370人	41,610人	38,488人	35,265人	32,177人	29,227人	26,339人
② (①+社会増)	48,884人	47,150人	45,210人	42,738人	39,829人	36,778人	33,829人	30,953人	28,072人
③ (②+出生率上昇)	48,915人	47,362人	45,728人	43,667人	41,242人	38,717人	36,318人	33,975人	31,635人



おわりに

この「大網白里市人口ビジョン」においては、人口の現状分析、考察を行い、目指すべき将来の方向について検討を行いました。

本市においては、人口減少に加え、本市特有の年齢構成による将来的な生産年齢人口の減少や老年人口の増加が、他市に比較し財政に与える影響が大きいことを検証しましたが、この「待ったなし」の状況に対して、市全体で問題意識を共有して、明確な将来像と方向性を持ち、この実現に向けて行動を起こしていくことが重要となります。

今回の検証の結果を基に、目指すべき将来の方向に向けて、本市がどのような対応を行い実現していくかということについては「第2期大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において示すこととします。

大網白里市人口ビジョン（令和２年改訂版）

令和２年３月発行

編 集 大網白里市企画政策課

発行者 大網白里市

〒299-3292

千葉県大網白里市大網 115 番地 2

TEL 0475-70-0315